

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年7月13日

**【四半期会計期間】** 第62期第3四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

**【会社名】** 株式会社進和

**【英訳名】** Shinwa Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 下川 浩平

**【本店の所在の場所】** 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

**【電話番号】** 052(796)2533(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 後藤 博介

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

**【電話番号】** 052(796)2533(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 後藤 博介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日	自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日	自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日
売上高	(千円)	18,236,656	21,737,718	26,343,313
経常利益	(千円)	913,786	1,331,746	1,423,715
四半期(当期)純利益	(千円)	544,402	770,166	894,632
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	545,839	812,142	844,433
純資産額	(千円)	13,265,912	13,993,627	13,564,511
総資産額	(千円)	23,108,964	23,235,231	22,642,189
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	42.19	59.69	69.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.40	60.14	59.91

回次		第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.49	23.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第61期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ、緩やかに持ち直しの動きがあるものの、長期化する欧州債務問題や円高などの影響を受け厳しい状況にありました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、タイの洪水被害によってサプライチェーンが寸断され一時的に打撃を受けましたが、堅調な新興国の需要や北米市場の復調、国内においては景気刺激策の効果などにより、販売・生産とも増加傾向となりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は、ろう付加工やろう付材料の売上のほか、海外日系自動車メーカー向けのF Aシステム機器等の売上が増加したことにより217億37百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

また、経常利益につきましては、13億31百万円（前年同期比45.7%増）となり、四半期純利益は7億70百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

ハイブリッド自動車用電池メーカーに対する電池部品である集電板や、国内自動車部品メーカー向けのろう付材料の売上が増加したほか、メキシコ日系自動車部品メーカー向け溶接治具の売上があったことなどから、売上高は179億29百万円（前年同期比14.0%増）となりました。セグメント利益につきましては10億51百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

#### 米国

北米日系自動車メーカーに対し、塗装工程や組立工程向けの生産管理用情報システムの売上があったことなどから、売上高は14億8百万円（前年同期比30.8%増）となりました。セグメント利益につきましては46百万円（前年同期比78.8%増）となりました。

## アジア

タイにおいて自動車関連産業向けにパイプ加工機等の設備売上があったことや、中国日系電機メーカー向けに拡管機やエアコン用モーター成形機の売上があったことなどから、売上高は23億99百万円（前年同期比68.3%増）となりました。セグメント利益につきましては1億31百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ8億37百万円増加し、169億21百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億72百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が7億71百万円増加したほか、有価証券が2億73百万円、商品及び製品が1億80百万円増加したことによるものであります。

### 固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億44百万円減少し、63億13百万円となりました。これは主に、非連結子会社に対する貸付金が1億円増加しましたが、投資有価証券が2億1百万円減少したほか、減価償却費などにより有形固定資産が1億34百万円減少したことによるものであります。

### 流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加し、87億13百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億27百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が2億56百万円増加したことによるものであります。

### 固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、5億28百万円となりました。

### 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億29百万円増加し、139億93百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億70百万円増加したことによるものであります。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		14,415,319		951,106		995,924

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年2月29日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,512,700		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,764,000	127,640	同上
単元未満株式	普通株式 138,619		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		127,640	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進和	名古屋市守山区苗代 2 - 9 - 3	1,512,700		1,512,700	10.49
計		1,512,700		1,512,700	10.49

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の様動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,719,099	5,146,583
受取手形及び売掛金	8,277,362	9,048,831
有価証券	-	273,330
商品及び製品	1,080,096	1,260,806
仕掛品	234,091	361,375
原材料及び貯蔵品	274,013	295,899
その他	511,601	539,946
貸倒引当金	12,230	4,875
流動資産合計	16,084,034	16,921,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,956,213	1,841,875
その他(純額)	2,621,928	2,601,780
有形固定資産合計	4,578,141	4,443,656
無形固定資産		
投資その他の資産	74,984	60,694
投資有価証券	1,208,788	1,007,626
その他	698,450	803,567
貸倒引当金	2,209	2,209
投資その他の資産合計	1,905,028	1,808,983
固定資産合計	6,558,155	6,313,333
資産合計	22,642,189	23,235,231
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,178,689	7,435,568
短期借入金	95,206	139,550
未払法人税等	394,340	267,041
賞与引当金	125,527	263,657
引当金	20,850	16,702
その他	715,008	591,036
流動負債合計	8,529,622	8,713,557
固定負債		
引当金	214,424	236,502
その他	333,630	291,545
固定負債合計	548,055	528,047
負債合計	9,077,677	9,241,604



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,465	997,471
利益剰余金	13,613,059	13,983,241
自己株式	1,134,802	1,135,067
株主資本合計	14,426,829	14,796,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	872	18,920
土地再評価差額金	610,061	567,976
為替換算調整勘定	251,627	235,994
その他の包括利益累計額合計	862,561	822,891
少数株主持分	243	19,766
純資産合計	13,564,511	13,993,627
負債純資産合計	22,642,189	23,235,231

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	18,236,656	21,737,718
売上原価	15,130,341	18,094,558
売上総利益	3,106,315	3,643,159
販売費及び一般管理費	2,273,885	2,383,515
営業利益	832,429	1,259,643
営業外収益		
受取利息	23,333	16,869
受取配当金	3,694	4,057
デリバティブ評価損戻入	58,540	-
為替差益	-	34,198
その他	22,921	33,323
営業外収益合計	108,488	88,449
営業外費用		
支払利息	-	6,266
為替差損	24,367	-
その他	2,764	10,080
営業外費用合計	27,132	16,346
経常利益	913,786	1,331,746
特別利益		
固定資産売却益	668	2,115
貸倒引当金戻入額	240	-
保険差益	-	12,018
特別利益合計	908	14,133
特別損失		
固定資産除却損	715	5,787
投資有価証券評価損	3,628	-
製品補償損失	2,200	-
特別損失合計	6,543	5,787
税金等調整前四半期純利益	908,151	1,340,093
法人税、住民税及び事業税	485,134	597,308
法人税等調整額	121,441	28,640
法人税等合計	363,693	568,667
少数株主損益調整前四半期純利益	544,457	771,425
少数株主利益	54	1,259
四半期純利益	544,402	770,166

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	544,457	771,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,096	18,047
繰延ヘッジ損益	290	-
土地再評価差額金	-	42,085
為替換算調整勘定	36,424	16,679
その他の包括利益合計	1,381	40,717
四半期包括利益	545,839	812,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,787	809,835
少数株主に係る四半期包括利益	51	2,306

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費 283,244千円	減価償却費 251,883千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	193,546	15	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金
平成23年4月12日 取締役会	普通株式	232,252	18	平成23年2月28日	平成23年5月19日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	193,542	15	平成23年8月31日	平成23年11月25日	利益剰余金
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	206,441	16	平成24年2月29日	平成24年5月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	15,733,622	1,077,139	1,425,894	18,236,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,599,059	231,912	105,924	1,936,896
計	17,332,682	1,309,051	1,531,819	20,173,553
セグメント利益	747,139	26,213	92,608	865,962

2 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	865,962
セグメント間取引消去	23,569
未実現利益の調整	57,102
四半期連結損益計算書の営業利益	832,429

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	17,929,521	1,408,610	2,399,586	21,737,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,630,696	230,932	119,143	1,980,772
計	19,560,217	1,639,543	2,518,730	23,718,491
セグメント利益	1,051,494	46,880	131,924	1,230,298

2 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,230,298
セグメント間取引消去	10,158
未実現利益の調整	19,186
四半期連結損益計算書の営業利益	1,259,643

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 42円19銭	1株当たり四半期純利益金額 59円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
四半期純利益(千円)	544,402	770,166
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	544,402	770,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,902	12,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年4月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	206,441千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	平成24年5月21日

(注) 平成24年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社進和  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。